

V コミュニティ・スクールにおける事務職員加配の研究推進状況

新たな時代の学校の姿を求めていく中で、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する学校の姿や保護者・地域住民の力を学校運営に生かし、質の高い学校教育を実現する、地域とともにある学校づくりの推進は、現在国の施策の中でも、重要なものの一つである。

保護者や地域住民が学校運営に参画する、コミュニティ・スクールの充実・拡大については、国の重要施策として、平成28年度までに全公立学校の1割（約3,000校）を目指している。

現在実施されているコミュニティ・スクールは全国で1,183校（平成24年4月1日 現在）である。

この施策の中で、コミュニティ・スクールのマネジメント力強化に関する実践研究（導入校における、地域とのコーディネート機能や事務機能の強化）として事務職員の加配措置がされている。

地域とともにある学校づくりを推進する役割や、学校運営スタッフとして学校マネジメントを担う事務職員の姿を実践の中から明らかにするため、コミュニティ・スクールにおける事務職員の加配を受けた学校（以下、加配校という）にアンケートを実施し、その役割や実践の先導的例を明らかにする。

1 学校運営協議会における事務職員の役割について

学校運営協議会に係る加配校の事務職員の役割は次のとおりにまとめることができる。

① 学校運営協議会を円滑に進行する事務局としての役割

事務局においては、協議会の企画運営、関係者や関係機関との連絡調整、開催の案内状作成・発送、出欠確認、資料作成、議事録作成・保管管理、予算の管理・運営・執行・処理、会場の設定から片付けまで、非常に多岐にわたっている。

② コーディネートの役割

コミュニティ・スクールコーディネーターを補助したり、コーディネーターとなって、学校の支援ボランティア団体との調整を実施している。

③ 学校関係者評価の役割

学校評価において、学校関係者評価の担当事務を担っている。

④ 地域への広報活動の役割

コミュニティ・スクールとして地域等に向けた情報（例えば、学校におけるホームページ・広報誌・学校運営協議会通信の作成など）の発信役となっている。

2 学校運営協議会の構成人員について

運営協議会の構成人員は、次のとおりである。（但し、今回調査した加配校の実態である。）

規模としては、14人程度の組織が多い。その約半数が地域関係者であり、その他は学校職員とPTAの代表者で構成されている。

表1-V-1 運営協議会人数

学校名	地域	PTA	学校関係	その他	計
A	5	2	4	3	14
B	6	2	4	3	15
C	6	4	4	0	14
D	10	0	4	0	14
E	4	1	3	1	9
F	8	2	4	0	14

G	6	2	4	0	12
H	9	1	1	0	11
I	3	3	3	2	11
J	8	2	5	0	15
K	5	2	6	0	13
L	7	2	2	3	14
M	6	2	5	1	14
N	9	2	3	0	14
O	3	2	2	6	13
P	12	4	3	3	22
Q	9	2	3	3	17
R	5	2	8	0	15
S	7	4	6	2	19
T	4	7	6	1	18
U	5	4	4	2	15
V	4	1	3	2	10
平均	6.4	2.4	3.9	1.4	14.1

3 加配校における事務職員が新たに担った具体的な役割について

(1) 地域との連携

アンケートには、下記のように、コミュニティ・スクールの活動を推進する組織や事業での役割や、関係機関との連絡調整等、連携を促進する業務に加配事務職員が携わる様子が多く記載されていた。

＜地域との連携における具体的役割（一部抜粋）＞

- ・学校運営協議会の運営に係る活動計画を立案し、関係書類の作成等を通して、マネジメント力の強化を図る役割を担っている。
- ・学校運営協議会で協議した内容を地域青少年育成会議などの場で具体的な行動にするための働きかけを進めてきた。また、地域連携室を運営し、学校支援ボランティア、図書館ボランティアの人材確保と連絡・調整を行う業務を担っている。
- ・地域学校連携で取り組んだ、校区統一カレンダーの発行や広報誌の発行に関する業務を担っている。
- ・学校支援ボランティアをコーディネートし、地域の組織・団体（自治体・公民館活動・地域振興協議会活動）との連携役を担っている
- ・学校運営協議会制度推進事業を加配の事務職員が担っている。

(2) 校内・校内分掌

コミュニティ・スクールのコーディネーター、学校広報・ホームページなど情報発信の担当、ボランティア活動等（エコ活動含む）の様子を伝える校内掲示の担当、学校運営協議会の事務局機能の強化担当として位置付けられている。また、校内評価委員会の運営に参画し、学校の自己評価及び学校関係者評価に係る事務などについて充実が図られている。

以上の内容から、学校組織運営の効率化が図られているとともに、学校支援ボランティアの活動を支援するなどのコーディネートを担っていると云える。

4 事務職員の加配による学校運営上の効果と今後の期待について

(1) 地域との連携の深まり

コミュニティ・スクールに事務職員が加配され、事業を推進業務や広報等の役割を担うことによって、様々な効果を上げている。地域と学校の結びつきが強くなり、連携が円滑になっているという成果が見られる。さらに、地域からの信頼も高まっていると言える。

＜効果の具体的な内容＞

- ・継続した地域への広報活動により、地域住民の学校への関心が高まった。
- ・学校運営協議会運営に係る事務フォローや作業マニュアル、関係書類のフォーマットを作成することで、見通しを持った協議会運営や連絡調整ができつつある。
- ・学校支援ボランティア登録や学校行事への参加等、加配事務職員のコーディネートを通して、学校と保護者、地域住民との連携強化が図れた。
- ・教職員の内部評価において「開かれた学校づくり、家庭、地域連携について」の項目において、地域ボランティアを活用した学級担任のすべてから「大変有効であった」「今後も活用していきたい」と高い評価を得た。学校と地域をつなぐコーディネーター機能をうまく展開することができた。
- ・学校と地域との連携が強くなり、学校及び連携一貫教育への理解と支援が高まっている。
- ・事務職員をコーディネーターに位置付けたことにより、校区内10の自治会との連絡調整が円滑に行え、学校との関係も良好状態になった。また、自治会長さんからの信頼も厚いものがあり、今後の活動には不可欠な存在である。と認識されている。

(2) 学校運営の内容

コミュニティ・スクールにおける事務職員の加配によって得られた効果については、下記のような記述があった。

＜効果の具体的な内容＞

- ・学校運営協議会の委員の意見を、学校予算の執行や予算要求に反映させることができた。
- ・校内での各種事務処理のシステム化を図ることにより、児童出欠管理や適切な児童情報の管理ができた。こうしたことから通知表・指導要録等への児童記録作成も省力化することができた。
- ・教頭は本来の教頭としての業務と地域との連絡調整にきちんと取り組めるようになった。教職員・学校運営協議会委員へのアンケートで「事務職員の加配により効果が上がった」との回答が100%であった。
- ・加配事務職員に学校運営協議会に係るコーディネート業務を位置付けたことにより、担当教職員の業務が軽減され、教員の子どもたちと向き合う時間の確保につながった。
- ・事務職員が会議に積極的に参加することによって、一般教職員のコミュニティ・スクールに関する意識が今まで以上に高まり、進んで会議に出席しようとする教職員が増え、コミュニティスクールの事務内容について理解が深まった。学校行事とそれを支援する学校運営協議会とを円滑に結ぶパイプ役となり、スムーズな会の運営が図られ、地域から大きな信頼を得るようになった。

以上のことから、事務職員の加配によって学校運営の円滑化が進み、効率的な学校運営の成果が見取れ、教員の子どもたちに向き合う時間の確保にも成果があり、地域とともにある学校づくりに大きな効果と成果があると見て取れる。

しかし、その一方で地域にその基盤や組織が育っていないと、円滑な運営に至るまでの学校の負担は大きい。さらに、地域における教育課題を踏まえ、教育ビジョンと成長する子どもの姿を共有しながら、ともにかかわり協働する体制とマネジメントが必要となる。

その中で、確かな役割を担うためには、事務職員の資質を高める研修が重要となる。これまで事務職員が担ってきた職務の大幅な見直しや職責について検討すると同時に、事務職員自身の業務に対するイメージを大胆に変換させるなど、課題の整理と新たな役割の構築が必要である。